

平成24年度 正味財産増減計算書

平成24年4月1日～平成25年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益		-	-
基本財産運用益	18,032	-	-
基本財産受取利息	18,032	-	-
特定資産運用益	58,322	-	-
特定資産受取利息	58,322	-	-
事業収益			
指定管理料等収益	1,375,161,245	-	-
指定管理料収益	1,199,233,652	-	-
受託事業収益	175,927,593	-	-
物販・自販機・手数料収益	19,288,619	-	-
商品売上収益	1,261,220	-	-
自販機収益	8,706,472	-	-
手数料収益	9,320,927	-	-
入場料、参加者収益等	20,217,582	-	-
入場料収益	7,701,142	-	-
参加者収益	10,351,242	-	-
館雑売上収益	2,165,198	-	-
受取寄附金	262,000	-	-
寄付金収益	162,000	-	-
受取寄付金	100,000	-	-
受取補助金等	136,000	-	-
受取民間助成金	136,000	-	-
雑収益	700,136	-	-
受取利息	71,071	-	-
雑収益	629,065	-	-
経常収益計	1,415,841,936	-	-
(2) 経常費用			
事業費	1,379,061,727	-	-
報酬	17,153,401	-	-
給料手当	281,245,574	-	-
賞与引当金繰入額	19,960,880	-	-
臨時雇賃金	359,681,398	-	-
退職給付費用	2,200,746	-	-
中退金掛金	10,846,894	-	-
福利厚生費	80,988,462	-	-
会議費	334,872	-	-
旅費交通費	387,262	-	-
通信運搬費	8,150,155	-	-
減価償却費	18,970,326	-	-
消耗什器備品費	4,620,322	-	-
消耗品費	27,955,162	-	-
修繕費	12,271,291	-	-
印刷製本費	6,541,301	-	-
燃料費	927,648	-	-
光熱水料費	82,629,149	-	-
賃借料	12,412,834	-	-
保険料	9,749,197	-	-
諸謝金	14,748,722	-	-
租税公課	40,941,742	-	-
支払負担金	32,944,797	-	-
支払利息	14,064	-	-
支払寄付金	2,158,722	-	-
委託費	331,068,940	-	-
交際費	97,799	-	-
雑費	60,067	-	-

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	3,752,692	-	-
報酬	916,453	-	-
給料手当	494,711	-	-
賞与引当金繰入額	39,120	-	-
臨時雇賃金	255,094	-	-
退職給付費用	4,313	-	-
中退金掛金	24,446	-	-
福利厚生費	127,920	-	-
会議費	12,111	-	-
旅費交通費	12,028	-	-
通信運搬費	39,533	-	-
減価償却費	16,925	-	-
消耗什器備品費	87,441	-	-
消耗品費	123,056	-	-
修繕費	4,723	-	-
印刷製本費	73,162	-	-
燃料費	2,486	-	-
賃借料	113,156	-	-
保険料	253,534	-	-
諸謝金	4,746	-	-
租税公課	965,758	-	-
支払負担金	32,507	-	-
委託費	144,650	-	-
交際費	4,501	-	-
雑費	318	-	-
経常費用計	1,382,814,419	-	-
当期経常増減額	33,027,517	-	-
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	-	-
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	-	-
当期経常外増減額	0	-	-
税引前当期一般正味財産増減額	33,027,517	-	-
法人税、住民税及び事業税	4,863,100	-	-
当期一般正味財産増減額	28,164,417	-	-
一般正味財産期首残高	212,749,703	-	-
一般正味財産期末残高	240,914,120	-	-
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	-	-
指定正味財産期首残高	30,000,000	-	-
指定正味財産期末残高	30,000,000	-	-
III. 正味財産期末残高	270,914,120	-	-

正味財産増減計算書内訳表

平成24年4月1日 ~ 平成25年3月31日

(単位: 円)

Table with columns for '公益目的事業会計' (公益1, 公益2, 公益3, 共通, 計) and '収益事業等会計' (取1, 取2, 取3, 取4, 取5, 共通, 計). Rows include 'I. 一般正味財産増減の部' and 'II. 指定正味財産の部', detailing various income and expense items like salaries, rent, and management fees.

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

前年度は、「公益法人会計基準」（平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ）を採用していたが、当年度より「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を適用している。

なお、当該変更が財務諸表に与える影響はない。

また当年度は、「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）の適用初年度であり、貸借対照表及び正味財産増減計算書においては、前年度の数値については記載しないものとする。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・購入時の取得価額によっている。

（償却原価法については、取得価額と債券金額との差額に重要性が乏しいため、適用していない。）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・先入先出法に基づく原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①車両運搬具及び什器備品（有形固定資産）

法人税法に定める定率法による減価償却を実施している。

②無形資産

法人税法に定める定額法による減価償却を実施している。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金

自己都合による期末退職給与の要支給額の100%に相当する金額を計上している。

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	116,558,671	4,770,382	5,310,696	116,018,357
自主事業基金積立資産	60,136,344			60,136,344
特定費用準備資金	0	3,700,000	0	3,700,000
小 計	176,695,015	8,470,382	5,310,696	179,854,701
合 計	206,695,015	8,470,382	5,310,696	209,854,701

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	30,000,000	(30,000,000)	—	—
小 計	30,000,000	(30,000,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	116,018,357	—	—	(108,225,400)
自主事業基金積立資産	60,136,344	—	(60,136,344)	—
特定費用準備資金	3,700,000	—	(3,700,000)	—
小 計	179,854,701	—	(63,836,344)	(108,225,400)
合 計	209,854,701	(30,000,000)	(63,836,344)	(108,225,400)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債 (利付国債債券2年第320回)	20,010,712	20,013,080	2,368
合 計	20,010,712	20,013,080	2,368

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等 の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
公共ホール音楽 活性支援助成金	(財)地域創造	0	136,000	136,000	0	
合 計		0	136,000	136,000	0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表に対する注記 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載をしているため、記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0	20,000,000
退職給付引当金	111,331,037	2,205,059	5,310,696	0	108,225,400